



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521
 経営統括本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,432	5.7	△106	—	295	106.3	103	69.2
2022年3月期第1四半期	15,544	7.6	△207	—	143	—	61	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △238百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 374百万円(126.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.36	—
2022年3月期第1四半期	1.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	142,466	79,906	55.0
2022年3月期	153,574	80,949	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 78,389百万円 2022年3月期 79,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.4	5,000	△12.2	5,500	△15.4	3,800	△53.5	86.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	45,625,800株	2022年3月期	45,625,800株
2023年3月期1Q	1,604,073株	2022年3月期	1,604,028株
2023年3月期1Q	44,021,760株	2022年3月期1Q	43,659,496株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
3. 補足情報	P. 15
受注、売上及び受注残高の状況	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足など、経済活動への影響には留意する必要があります。一方で、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しており、企業の設備投資は回復基調がみられております。

このような環境の下で当社グループは、グループ戦略および経営基盤の強化を図るために2023年4月に持株会社体制へ移行することとし、「経営基盤の強化」、「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を1年延長して事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液・固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は367億9百万円(前年同期比15億96百万円の増加)、売上高は164億32百万円(前年同期比8億87百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は1億6百万円(前年同期比1億1百万円の改善)、経常利益は2億95百万円(前年同期比1億52百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円(前年同期比42百万円の増益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 物流施設・事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。一方で、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などによる経済活動への影響には留意する必要がありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は271億47百万円(前年同期比23億34百万円の増加)となり、売上高は104億80百万円(前年同期比13億3百万円の増収)となりました。営業損失は1億42百万円(前年同期比1億46百万円の改善)となりました。

(産業事業)

産業事業においては、国内外において米中貿易摩擦やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いております。市場環境は、企業の設備投資は回復基調がみられておりますが、水環境事業と同様に原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などによる経済活動への影響には留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学、鉄鋼、食品分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は95億22百万円(前年同期比7億58百万円の減少)となり、売上高は59億12百万円(前年同期比4億35百万円の減収)となりました。営業利益は1億59百万円(前年同期比93百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、主に不動産管理・賃借に関する事業に取り組んでおります。市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設が竣工し、2022年夏頃に操業を開始する予定ですが、2023年3月期についてはフリーレントの影響で減益となり、収益貢献はフリーレントが解消する2024年3月期からとなります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は38百万円(前年同期比20百万円の増加)となり、売上高は38百万円(前年同期比20百万円の増収)となりました。営業損失は1億23百万円(前年同期比1億37百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,424億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加66億95百万円等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少190億42百万円等があったことによるものです。

負債合計は625億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億65百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少47億85百万円や短期借入金の返済による減少60億円等があったことによるものです。

純資産合計は799億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等による利益剰余金の減少6億91百万円や株式時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少5億94百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2023年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,064	35,759
受取手形、売掛金及び契約資産	41,287	22,245
電子記録債権	1,701	2,553
仕掛品	2,962	3,670
原材料及び貯蔵品	573	833
その他	4,806	4,814
貸倒引当金	△185	△97
流動資産合計	80,211	69,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,972	7,974
その他(純額)	39,216	39,610
有形固定資産合計	47,189	47,584
無形固定資産		
のれん	974	937
その他	640	588
無形固定資産合計	1,615	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	20,013	19,041
その他	5,438	5,465
貸倒引当金	△893	△932
投資その他の資産合計	24,558	23,574
固定資産合計	73,362	72,685
繰延資産	0	0
資産合計	153,574	142,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,710	7,924
電子記録債務	4,788	5,704
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	6,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,742	3,744
未払法人税等	1,833	213
契約負債	4,516	7,079
賞与引当金	2,946	958
完成工事補償引当金	798	679
工事損失引当金	641	650
その他	5,484	7,731
流動負債合計	43,511	34,834
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	12,136	11,329
役員退職慰労引当金	806	392
退職給付に係る負債	5,094	5,131
その他	5,976	5,872
固定負債合計	29,114	27,725
負債合計	72,625	62,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,600	5,600
利益剰余金	63,748	63,056
自己株式	△1,284	△1,284
株主資本合計	74,710	74,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,422	4,827
繰延ヘッジ損益	△28	△40
為替換算調整勘定	△325	△174
退職給付に係る調整累計額	△279	△242
その他の包括利益累計額合計	4,788	4,370
非支配株主持分	1,450	1,517
純資産合計	80,949	79,906
負債純資産合計	153,574	142,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,544	16,432
売上原価	12,339	13,054
売上総利益	3,205	3,377
販売費及び一般管理費		
見積設計費	429	437
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,267	1,257
貸倒引当金繰入額	0	39
賞与引当金繰入額	228	231
退職給付費用	68	61
役員退職慰労引当金繰入額	10	△6
その他	1,408	1,462
販売費及び一般管理費合計	3,412	3,483
営業損失(△)	△207	△106
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	239	205
持分法による投資利益	9	—
為替差益	17	123
貸倒引当金戻入額	86	88
その他	31	17
営業外収益合計	404	451
営業外費用		
支払利息	35	31
持分法による投資損失	—	6
その他	18	11
営業外費用合計	53	49
経常利益	143	295
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	158	1
移転費用	23	—
投資有価証券評価損	—	132
特別損失合計	182	134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36	161
法人税等	△104	57
四半期純利益	67	104
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	103

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	67	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△594
繰延ヘッジ損益	2	△12
為替換算調整勘定	90	226
退職給付に係る調整額	64	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	306	△342
四半期包括利益	374	△238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	36	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した横浜西谷ウォーターサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社三進の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行する準備を開始することおよび当社の水環境事業を承継する当社100%出資の子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(以下、「分割準備会社」といいます。)を設立することを決議しました。これに基づき、2022年4月1日付で分割準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である分割準備会社に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」といいます。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

本件吸収分割後の当社は、2023年4月1日付(予定)で商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件吸収分割につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件としております。

(1) 会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開しております。

事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指します。

(2) 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

分割準備会社

1)	商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社	
2)	所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	
3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏	
4)	事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理	
5)	資本金	100百万円	
6)	設立年月日	2022年4月1日	
7)	発行済株式数	40,000株	
8)	決算期	3月末	
9)	大株主および持株比率	月島機械株式会社100%	
10)	当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しております。
		人的関係	当社との間で、役員の兼任があり、また、当社の執行役員および従業員が承継会社の役員を兼務しております。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3) 持株会社体制への移行の概要

① 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主總會	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

② 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールス株式会社に承継する予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③ 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である分割準備会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールス株式会社は普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④ 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継します。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

⑦ 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

(4) 本件吸収分割の当事会社の概要(2022年6月30日現在)

① 分割会社

1) 商号	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島ホールディングス株式会社に商号変更予定)
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
5) 資本金	6,646百万円
6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で代表取締役専務執行役員川崎淳が、代表取締役社長社長執行役員に就任する予定であります。

② 承継会社の概要

1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社 (2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号変更予定)
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長 細川 展宏
4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
5) 資本金	100百万円
6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で当社代表取締役専務執行役員の鷹取啓太が代表取締役社長に就任する予定であります。

1) 商号	月島マシンセールス株式会社 (2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号変更予定)
2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 山口 良二
4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
5) 資本金	20百万円
6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で当社代表取締役社長社長執行役員の福沢義之が代表取締役社長に就任する予定であります。

(5) 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,177	6,348	15,525	18	15,544	—	15,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	151	151	62	214	△214	—
計	9,177	6,499	15,676	81	15,758	△214	15,544
セグメント利益又は損失(△)	△289	66	△222	14	△207	—	△207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,480	5,912	16,393	38	16,432	—	16,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	55	56	58	115	△115	—
計	10,481	5,968	16,450	97	16,547	△115	16,432
セグメント利益又は損失(△)	△142	159	17	△123	△106	—	△106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
13,030	1,832	681	15,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,306	1,655	469	16,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	24,813	27,147	2,334	9.4
産業事業	10,280	9,522	△758	△7.4
小計	35,094	36,670	1,576	4.5
その他	18	38	20	107.7
合計	35,112	36,709	1,596	4.5
内 海外受注高	1,255	1,698	442	35.3
海外の割合(%)	3.6	4.6	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	9,177	10,480	1,303	14.2
産業事業	6,348	5,912	△435	△6.9
小計	15,525	16,393	867	5.6
その他	18	38	20	107.7
合計	15,544	16,432	887	5.7
内 海外売上高	2,514	2,125	△388	△15.5
海外の割合(%)	16.2	12.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	97,406	116,187	18,781	19.3
産業事業	32,296	39,758	7,462	23.1
小計	129,703	155,946	26,243	20.2
その他	—	—	—	—
合計	129,703	155,946	26,243	20.2
内 海外受注残高	10,161	10,102	△59	△0.6
海外の割合(%)	7.8	6.5	—	—